

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 ..... 償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 ..... 定率法によっている。

諸利用権 ..... 定額法によっている。

(3) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建て金銭債権については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	200,000,000	—	—	200,000,000
投資有価証券	545,000,000	—	—	545,000,000
小計	745,000,000	—	—	745,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,604,800	12,992,900	20,612,600	15,985,100
小計	23,604,800	12,992,900	20,612,600	15,985,100
合計	768,604,800	12,992,900	20,612,600	760,985,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	200,000,000	200,000,000	—	—
投資有価証券	545,000,000	545,000,000	—	—
小計	745,000,000	745,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	15,985,100	—	15,985,100	—
小計	15,985,100	—	15,985,100	—
合計	760,985,100	745,000,000	15,985,100	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	15,521,705	8,757,065	6,764,640
什器備品	6,321,712	5,358,551	963,161
	21,843,417	14,115,616	7,727,801

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	545,103,257	550,228,500	5,125,243
	545,103,257	550,228,500	5,125,243

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	293,436,238	293,436,238	—	—
		—	293,436,238	293,436,238	—	

## 7. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:円)

未払事業税否認	1,596,473
賞与引当金損金算入限度超過額	1,970,570
繰延税金資産(流動資産)	3,567,043
繰延税金資産合計	3,567,043

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分 (単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 14,530,032	79,341,152	64,811,120
寄付金損金算入限度額 (B)	—	15,345,563	15,345,563
小計 (C) = (A) + (B)	△ 14,530,032	94,686,715	80,156,683
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	21,869,700	21,869,700
法人税等調整額 (E)	—	1,711,316	1,711,316
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	△ 14,530,032	55,760,136	41,230,104

### (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

#### (2) 主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	27.1%
(調整)	
評価性引当額の減少	△ 0.5%
住民税均等割	0.1%
その他	△ 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

## 8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	1,189,028百万円	石油・天然ガス、金属鉱物資源の探鉱・開発に必要な資金供給、地質構造調査及び技術開発等、並びに資源備蓄、鉱害防止支援	なし	なし	調査受託及び補助金の受領	海外地質評価等業務の受託等	842百万円	未収入金	240百万円